

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-109005

(43)Date of publication of application : 12.04.2002

(51)Int. CI.

G06F 17/60

G06F 13/00

(21)Application number : 2000-
297099

(71)Applicant : CASIO COMPUT CO LTD

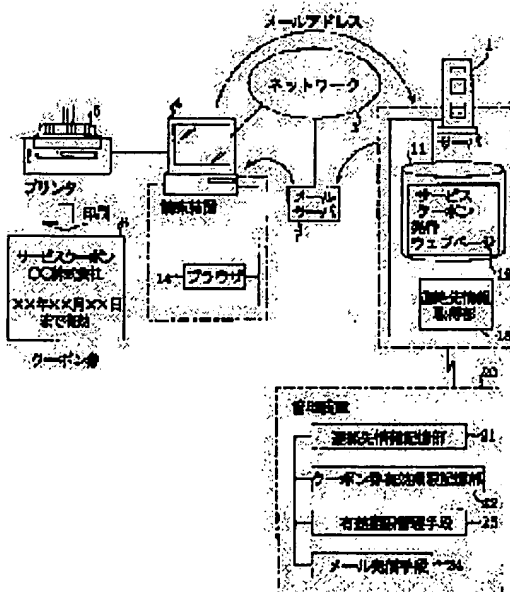
(22)Date of filing : 28.09.2000 (72)Inventor : KATO SEIYA

(54) SERVICE PROVIDING SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prompt customers to visit stores, to improve customer services and to securely increase the number of visiting customers on a sales store side as well by performing a fixed notifying service to the customer before an expiration time limit comes.

SOLUTION: A server 1 issues a voucher to terminal equipment. An expiration time limit management means 23 refers to a coupon expiration time limit storage part 22 and manages the time limits of the coupons issued to the



respective customers. Then, before the expiration time limit comes, information including the time limit of the service expiration is notified to a contact party stored in a contact party information

storage part 21.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's
decision of rejection]

[Kind of final disposal of
application other than the
examiner's decision of rejection or
application converted registration]

[Date of final disposal for
application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against
examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against
examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(11)特許出願公開番号
特開2002-109005
(P2002-109005A)

| (51)Int.CL ⁷ | 識別記号 | F I | 7-73-1 ⁸ (参考) | |
|-------------------------|-------|---------------|--------------------------|-----------|
| G 0 6 F 17/60 | 1 1 8 | G 0 6 F 17/60 | 1 1 8 | 5 B 0 4 9 |
| | 3 2 4 | | 3 2 4 | |
| 13/00 | 6 3 0 | 13/00 | 6 3 0 A | |

GGC:d G937

[illegible]

【特許請求の範囲】

【請求項1】 一定の期限内に提供されるサービスの内容をネットワークを通じて端末装置に公開するサーバと、

前記端末装置において、前記サービスの内容を閲覧して、当該サービスを受けるための情報を取得する閲覧手段と、

前記閲覧手段が前記サービスを受けるための情報を取得したとき、前記サーバにおいて、前記サービスの利用者に対する連絡先情報を取得する連絡先情報取得部と、前記サービスの期限内に、前記連絡先に対して、サービスの有効期限を含む情報を通知する有効期限管理手段を備えたことを特徴とするサービス提供システム。

【請求項2】 請求項1に記載のサービス提供システムにおいて、

前記連絡先は、前記サービス利用者のメールアドレスであって、前記有効期限管理手段は、前記サービスの期限の経過する前の所定のタイミングで、自動的に通知用のメールを生成して送信する機能を備えたことを特徴とするサービス提供システム。

【請求項3】 一定の期限内に提供されるサービスの内容をネットワークを通じて公開するサーバと、

前記サービスの内容を閲覧して、当該サービスを受けるための情報を取得する閲覧手段を含む端末装置を備え、前記サーバは、前記端末装置に対して、有効期限告知プログラムを転送する転送手段を備え、

前記有効期限告知プログラムは、前記端末装置において、前記サービスの期限を監視して、

期限の経過する前の所定のタイミングで、自動的にサービスの有効期限を含む情報を通知する処理を実行することを特徴とするサービス提供システム。

【請求項4】 一定の期限内に提供されるサービスの内容をネットワークを通じて公開するサーバと、

前記サービスの内容を閲覧して、当該サービスを受けるための情報を取得する閲覧手段を含む端末装置を備え、前記端末装置には、前記期限管理用データを転送して、期限管理を実行するスケジュール管理用プログラムが搭載され、

このスケジュール管理用プログラムは、前記端末装置において、前記サービスの期限を監視して、期限の経過する前の所定のタイミングで自動的にサービスの有効期限を含む情報を通知する処理を実行することを特徴とするサービス提供システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、期限付きのサービスを提供しこれを有効に活用するための、サービス提供システムに関する。

【0002】

【従来の技術】例えばファミリーレストランなどの飲食

店やその他各種商品の販売店では、インターネットのホームページを利用して顧客にクーポン券を発行している。顧客はホームページを閲覧し、該当するクーポン券をコンピュータのディスプレイに表示させて、プリンタを用いて印刷する。このクーポン券を持って店に行けば、一定の商品が割引価格で提供される。こうしたサービスはより多くの顧客を集めるための手法として、各種サービス業に広く採用されている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記のような従来の技術には、次のような解決すべき課題があった。上記のようなクーポン券は、例えば一定のセール期間や特別サービス期間に限って有効になるように有効期限が定められている。クーポン券には通常、こうした有効期限が印刷される。しかしながら、クーポン券を取得した顧客は必ずしもその有効期限を守って来店するとは限らない。すなわち、有効期限が切れたのを忘れて来店する顧客も少なくない。こうした場合には、せっかく来店しても顧客はクーポン券に記載したサービスを受けることができない。また、クーポン券を取得しても、有効期限が切れてしまったことに気づいて、店に行くことを断念する顧客も少なくない。販売店側では、こうしたクーポン券を発行することによって、セール期間中に、より多くの顧客を集めようとしている。従って、有効期限切れに気づかないで顧客が店に来られなくなるというのは、販売店側でも大きな損失になる。

【0004】

【課題を解決するための手段】本発明は以上の点を解決するため次の構成を採用する。

〈構成1〉一定の期限内に提供されるサービスの内容をネットワークを通じて端末装置に公開するサーバと、上記端末装置において、上記サービスの内容を閲覧して、当該サービスを受けるための情報を取得する閲覧手段と、上記閲覧手段が上記サービスを受けるための情報を取得したとき、上記サーバにおいて、上記サービスの利用者に対する連絡先情報を取得する連絡先情報取得部と、上記サービスの期限内に、上記連絡先に対して、サービスの有効期限を含む情報を通知する有効期限管理手段を備えたことを特徴とするサービス提供システム。

【0005】〈構成2〉構成1に記載のサービス提供システムにおいて、上記連絡先は、上記サービス利用者のメールアドレスであって、上記有効期限管理手段は、上記サービスの期限の経過する前の所定のタイミングで、自動的に通知用のメールを生成して送信する機能を備えたことを特徴とするサービス提供システム。

【0006】〈構成3〉一定の期限内に提供されるサービスの内容をネットワークを通じて公開するサーバと、上記サービスの内容を閲覧して、当該サービスを受けるための情報を取得する閲覧手段を含む端末装置を備え、上記サーバは、上記端末装置に対して、有効期限告知プ

プログラムを転送する転送手段を備え、上記有効期限告知プログラムは、上記端末装置において、上記サービスの期限を監視して、期限の経過する前の所定のタイミングで、自動的にサービスの有効期限を含む情報を通知する処理を実行することを特徴とするサービス提供システム。

【0007】（構成4）一定の期限内に提供されるサービスの内容をネットワークを通じて公開するサーバと、上記サービスの内容を閲覧して、当該サービスを受けるための情報を取得する閲覧手段を含む端末装置を備え、上記端末装置には、上記期限管理用データを転送して、期限管理を実行するスケジュール管理用プログラムが搭載され、このスケジュール管理用プログラムは、上記端末装置において、上記サービスの期限を監視して、期限の経過する前の所定のタイミングで自動的にサービスの有効期限を含む情報を通知する処理を実行することを特徴とするサービス提供システム。

【0008】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を具体例を用いて説明する。図1は本発明のサービス提供システムの具体例を示すブロック図である。図において、サーバ1はネットワーク3を通じて端末装置4と接続されている。端末装置4は、顧客が自宅などで操作するパーソナルコンピュータ等である。サーバ1は、クーポン券を発行して顧客を集めようとする販売店の、ホームページを公開するためのワークステーションなどからなる。従って、このサーバ1の記憶装置11には、サービスクーポン発行ウェブページ12が記憶されている。

【0009】この他にサーバ1には、後で説明するような、顧客の連絡先に関する連絡先情報を取得する連絡先情報取得部13が設けられている。端末装置4には、プリンタ5が接続されており、閲覧したホームページからクーポン券6を印刷できるようになっている。またネットワーク3には、端末装置4が利用するメールを管理するための、メールサーバ7が接続されている。記憶装置11は、サーバ1に内蔵されたものであっても外付けされたものでよい。連絡先情報取得部13は、サーバ1上で動作するコンピュータプログラムである。

【0010】端末装置4には、ウェブページを閲覧するためのブラウザ14がインストールされている。ここでは、端末装置の機能ブロックの内容を明確にするために、端末装置の図の外に各機能ブロックを表示した。サーバ1と接続されている管理装置20は、販売店側で顧客情報を管理するための、ホストコンピュータなどからなる。ここには、例えば連絡先情報記憶部21、クーポン券有効期限記憶部22、有効期限管理手段23及びメール発信手段24が設けられている。上記サーバ1の連絡先情報取得部13は、顧客が端末装置4を操作してサーバ1のホームページを閲覧し、クーポン券6を印刷する際に、顧客のメールアドレスなどの連絡先情報を取得

する機能を持つ。

【0011】この連絡先情報は、管理装置20に転送されて、連絡先情報記憶部21に記憶される。クーポン券有効期限記憶部22は、顧客がクーポン券を印刷した際に、クーポン券に印刷された有効期限をフィードバックして記憶しておく部分である。例えば、セール期間が決まっているときは、この有効期限の最終日は一定である。しかし、クーポン券の種類により有効期限が異なる場合もある。従って発行したクーポン券の有効期限を明確にするために、ここに、顧客毎に、その顧客に発行したクーポン券の有効期限を記憶するようにしている。

【0012】有効期限管理手段23は、クーポン券有効期限記憶部22を参照して、各顧客に対して発行したクーポン券の期限を管理する。そして、有効期限が切れる期限内に、前記連絡先に対して、サービスの有効期限を含む情報を通知するメールを生成する機能を持つ。このメールは後で説明するように、「有効期限が近づいているので早めにご来店下さい。」といった内容のメッセージを含むメールである。メール発信手段は、連絡先情報記憶部21に記憶したメールアドレスを利用して、このメールを自動的に利用者に発信する機能を持つ。

【0013】上記のように、この実施例では、顧客にクーポン券を発行するだけでなく、そのクーポン券の有効期限を管理装置側で管理し、有効期限が切れる前に顧客に対し一定の告知サービスをする。これによって顧客の来店を促し、顧客サービスを向上させると共に、販売店側でも、来店する顧客数を確実に増大させる効果がある。

【0014】図2は図1のシステムの具体的な動作シーケンスチャートである。このシーケンスチャートに沿って図1のシステムの動作を説明する。まず管理装置20では、クーポン券の有効期限告知日を設定する（ステップS1）。例えば、一定のセールのためにクーポン券を発行する場合には、この有効期限告知日は、セールの終了日から1週間前というように設定する。また、例えばクーポン券有効日から1ヶ月といった設定も可能である。

【0015】次に、ステップS2において、端末装置4がサーバ1に接続をし、そのホームページを閲覧する。この時サーバ1側から端末装置4に対し、ステップS3においてEメールアドレスの通知を要求する。端末装置4では顧客がEメールアドレスを入力し、これをサーバ1に伝える（ステップS4）。この処理は、Eメールアドレス入力用の一般的なウェブページを使用すればよい。このEメールアドレスは、ステップS5においてサーバ1から管理装置20に転送される。以上の処理は図1に示した連絡先情報取得部13が行なう。このメールアドレスは、図1に示した管理装置20の連絡先情報記憶部21に記憶される。

【0016】ステップS6で、サーバ1は、サービスク

ーボン発行ウェブページ12を、端末装置4に表示する。このウェブページを利用して、端末装置4では、プリンタ5を用いてクーポン券6を印刷する(ステップS7)。ステップS8において、クーポン券発行と同時に、そのクーポン券の有効期限を、サーバ1から管理装置20に通知する。これは図1に示したクーポン券有効期限記憶部22に記憶される。クーポン券有効期限記憶部22には、クーポン券の有効期限と、顧客のメールアドレスとが、対応させて記憶されることになる。

【0017】その後管理装置20においては、クーポン券有効期限を管理するために、ステップS9において、有効期限と告知日を定期的に比較する。例えばいずれかの顧客のクーポン券の有効期限が切れる1週間前になった場合には、ステップS10において、有効期限管理手段23が告知メールを生成する。そして、ステップS11において、メール発信手段24がメールサーバ7に対し告知メールを送信する。メールサーバ7は端末装置4に対し告知メールが到着していることを通知する(ステップS12)。これにより顧客は、端末装置4でそのメールを開き、有効期限がせまっていることを知る。

【0018】なお、この告知日は、顧客が充分に来店するために可能な任意の期間に設定しておくともよい。また有効期限が切れることによって来店をやめる顧客を想定し、例えば、新たな更新された有効期限を持つクーポン券を再発行できる旨のメールを送信するようにしてもよい。また、端末装置4に届く、告知メールは有効期限が切れる前だけでなく有効期限が切れた後、有効期限が切れたことを知らせるメールでも良い。さらに告知メールはクーポン券有効期限だけでなく様々な情報を提供しても良い。

【0019】図3は、本発明の変形例を示すシステムのブロック図である。この図のサーバ1の記憶部には、有効期限告知プログラム40が記憶されている。また、サーバ1には、ダウンローダ41が設けられている。有効期限告知プログラム40は、端末装置4にインストールされて、サービスの有効期限を監視して、期限の経過する前の所定のタイミングで、自動的にサービスの有効期限を含む情報を通知する処理を実行する機能を持つ。このダウンローダ41は、端末装置4に対して、有効期限告知プログラム40をダウンロードし、インストールを開始させる機能を持つ。

【0020】図4は、図3のシステムの具体的動作の内容を示す説明図である。図1の例では、顧客のクーポン券の有効期限を管理装置20の側で管理する例を説明した。しかしながら、多数のクーポン券を発行する場合に、その全てのクーポン券の有効期限を管理装置側で管理すると、管理装置の処理負担が大きくなる。図3のシステムでは、顧客の端末装置側でクーポン券の有効期限を管理する。

【0021】まず、図4に示す画像30を、ウェブページ

ジで作成しておく。このウェブページには、サービスクーポン印刷ボタン31と、有効期限告知プログラムダウンロードボタン32とが設けられている。すなわち、このウェブページを用いて、サービスクーポンを印刷すると共に、顧客の端末装置4に対して、有効期限告知プログラムをダウンロードできるようにする。この有効期限告知プログラムは、簡単なタイマプログラムであって、管理装置20の有効期限管理手段23と全く同様の動作をする。

【0022】このプログラムが顧客の端末装置4にダウンロードされると、顧客の端末装置4のディスプレイ上に図4のアイコン33が表示され、期限管理動作状態になる。そして、顧客の端末装置4のカレンダーを参照して、クーポン券の有効期限と比較し、一定の告知日がきた場合に図4の画像34を表示する。この画像34は、有効期限告知プログラムの処理によって表示される。ここには、クーポン券の有効期限と注意事項が表示されている。これが端末装置4のディスプレイにポップアップ表示される。顧客がこの画像34の内容を確認すると、OKボタン35をクリックする。

【0023】図5は、図3に示したシースの動作を具体的に示すシーケンスチャートである。まず、ステップS21において、端末装置4がサーバ1に接続される。そしてステップS22において、有効期限告知プログラムのダウンロードを行なう。ステップS23では、有効期限告知プログラムのインストールが端末装置4の側で実行される。ステップS24では、クーポン券発行画面が表示される。ステップS25では、端末装置4のプリンタ5がクーポン券を印刷する。この時、有効期限告知プログラムは、有効期限を記憶しておく。

【0024】そして、ステップS26において、その有効期限告知プログラムによる日付管理の動作が開始される。これは、端末装置4が起動中、常に動作している状態にしておく。そしてステップS27において告知日がくると、図4に示したような画像34を用いて、告知メッセージが表示される。なお、例えばクーポン券の再発行が可能な場合には、再発行のためのウェブページアドレスを同時に表示するようにしてもよい。さらに、端末装置4がスピーカーなどの音声出力部を備えていれば、アラームや言葉などの音声によって有効期限を告知するようにしても良い。

【0025】図6は顧客のアプリケーションプログラムを利用した本発明の別の実施例を示すシステムブロック図である。図4に示した画像34は、一般にスケジュール管理用のアプリケーションプログラムで表示される警告メッセージに非常によく似ている。すなわち、顧客の端末装置4に対しこうした有効期限告知用のプログラムをダウンロードしなくても、顧客の端末装置4にスケジュール管理アプリケーションプログラム(以下PIMMソフトウエアと表示する)52がインストールされてい

れば、その機能を利用してもよい。

【0026】このために図のサーバ1の記憶部には、有効期限告知書き込みプログラム50が記憶されている。また、サーバ1には、ダウンロード51が設けられている。有効期限告知書き込みプログラム50は、端末装置4にインストールされて、PIMMソフトウェアが有効期限管理用のデータをインポートする処理を実行させる機能を待つ。ダウンロード51は、端末装置に対して、有効期限告知書き込みプログラム50をダウンロードし、インストールを開始させる機能を持つ。

【0027】図7は、図6のシステムの動作シーケンスチャートである。まず、端末装置4がステップS30においてサーバに接続をすると、サーバ1は端末装置4に対して、使用しているPIMMソフトウェアの種類選択を要求する。PIMMソフトウェアは、個人情報管理のためのアプリケーションプログラムで、スケジュール管理の機能を持つ。これは広く流布しているものが何種類かあるため、端末装置4でどのソフトウェアを使用しているかを問い合わせる。顧客が自分の使用しているPIMMソフトウェアの種類を選択すると（ステップS31）、そのアプリケーションプログラムへのインポートに適したデータ形式で、有効期限告知データを生成し、有効期限告知書き込みプログラム50を端末装置4にダウンロードする（ステップS32）。

【0028】ステップS33では、このプログラムが動作し、顧客の端末のPIMMソフトウェアに対して、有効期限告知データがインポートされる。その後はステップS34において、クーポン券発行画面を表示し、ステップS35でクーポン券を印刷する。PIMMソフトウェアは、これによって有効期限の管理を開始する（ステップS36）。そして、期限がくると、ステップS37において、図4の画像34に示したようなメッセージを表示する。さらに、端末装置4がスピーカーなどの音声出力部を備えていれば、アラームや言葉などの音声によって有効期限を告知するようにしても良い。その他の処理はこれまでの実施例と同様である。

【0029】上記の例では、クーポン券を発行し、その

有効期限を管理する方法を説明したが、一定のサービスを提供する場合に、顧客に対してその期限を通知するようなシステムに対して、広く本発明を利用することができる。

【0030】

【発明の効果】上記のように、顧客にクーポン券等を発行するだけでなく、そのクーポン券等の有効期限を管理し、有効期限が切れる前に顧客に対し一定の告知サービスをすることによって、顧客の来店を促し、顧客サービスを向上させると共に、販売店側でも、来店する顧客数を確実に増大させる効果がある。また、顧客の端末装置側でクーポン券の有効期限を管理すれば、サービスを提供する側に大きな負担なしに、顧客のクーポン券の有効期限を管理できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のサービス提供システムの具体例を示すブロック図である。

【図2】図1のシステムの具体的な動作シーケンスチャートである。

【図3】本発明の変形例を示すシステムのブロック図である。

【図4】図3のシステムの具体的動作の内容を示す説明図である。

【図5】図3に示したシステムの動作を具体的に示すシーケンスチャートである。

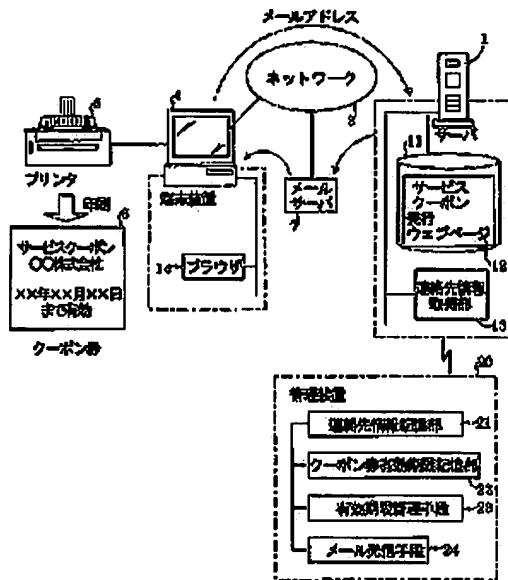
【図6】顧客のアプリケーションプログラムを利用した本発明の別の実施例を示すシステムブロック図である。

【図7】図6のシステムの動作シーケンスチャートである。

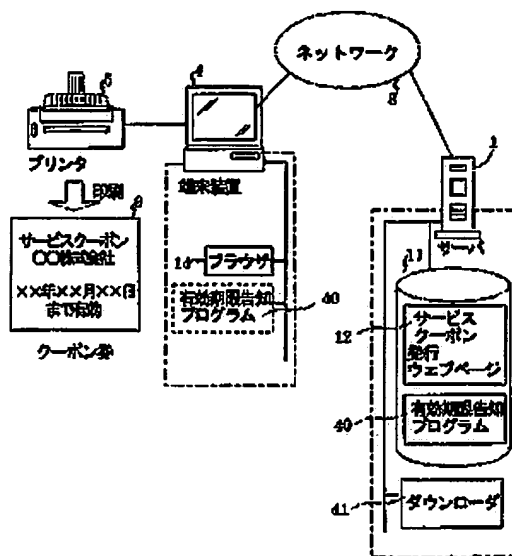
【符号の説明】

- 1 サーバ
- 3 ネットワーク
- 4 端末装置
- 5 プリンタ
- 6 クーポン券
- 7 メールサーバ
- 20 管理装置

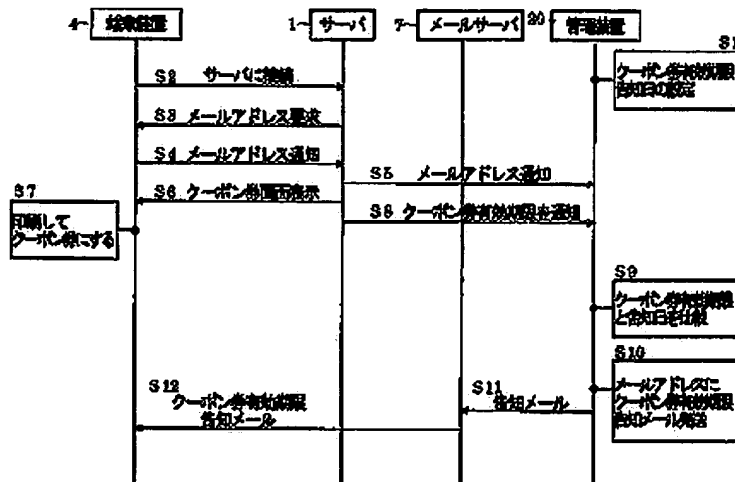
【図1】



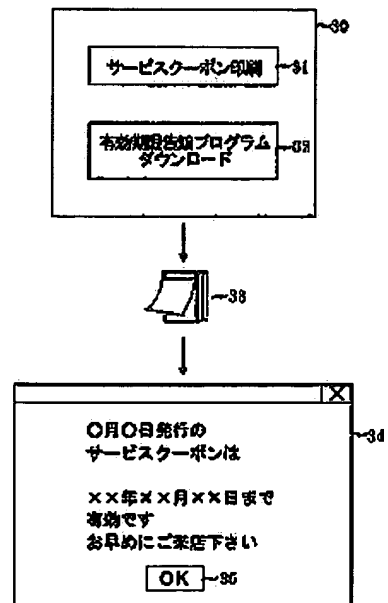
【図3】



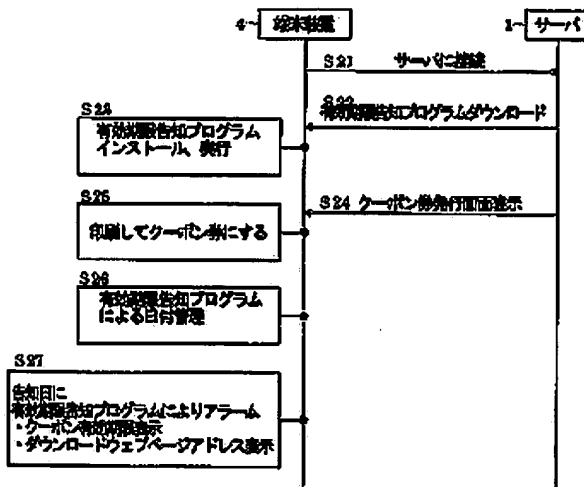
【図2】



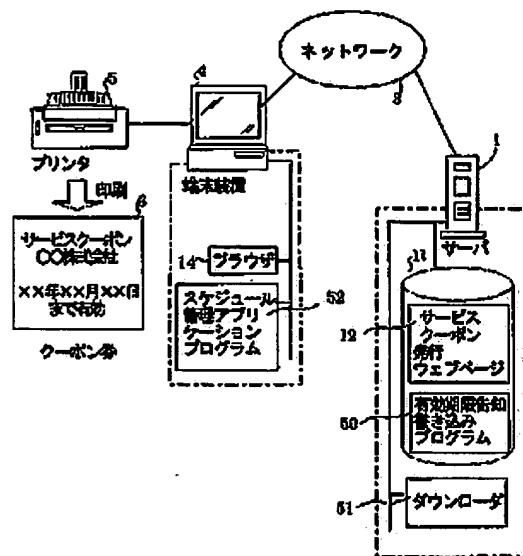
【図4】



【図5】



【図6】



【図7】

